

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	スパークス・グループ株式会社
【英訳名】	SPARX Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
【電話番号】	(03) 5437 - 9700 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 藤井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
【電話番号】	(03) 5437 - 9700 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 藤井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	6,702	4,193	2,966	1,946	7,335
経常損失() (百万円)	573	253	474	58	8,259
四半期純損益(は損失)又は当 期純損失() (百万円)	1,152	119	343	761	23,317
純資産額(百万円)	-	-	42,220	18,445	18,005
総資産額(百万円)	-	-	61,624	34,243	37,630
1株当たり純資産額(円)	-	-	19,690.04	8,147.25	7,862.80
1株当たり四半期純損益(は損 失)又は当期純損失() (円)	573.93	59.32	170.49	377.91	11,595.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	59.15	-	376.86	-
自己資本比率(%)	-	-	64.3	47.9	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	163	1,578	-	-	427
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,147	527	-	-	9,332
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,162	2,001	-	-	6,113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,325	13,481	14,307
従業員数(人)	-	-	297	208	270 (31)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第2四半期連結累計(会計)期間及び第20期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純
 利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載して
 おりません。

4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり
 当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	208
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	28(4)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1)営業収益の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	当第2四半期		前第2四半期	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
残高報酬	1,613	82.9	2,891	97.4
成功報酬	256	13.2	33	1.2
営業投資有価証券売買損益	14	0.8	-	-
その他	62	3.1	41	1.4
営業収益合計	1,946	100.0	2,966	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下のとおりです。

区分	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間
当社グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.82%	0.84%	0.79%	0.85%

(注)残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(2)運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ(スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited(以下「スパークス・アセット社」という。)、Cosmo Investment Management Co., Ltd.(以下「コスモ社」という。))及びPMA Capital Management Limited(以下「PMA社」という。))の当第2四半期連結会計期間運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に拘らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	当第2四半期末	前第2四半期末
コスモ社	69.0%	67.9%(間接所有)
SPARX Value GP, LLC	-	70.0%(間接所有)

(注) SPARX Value GP, LLCは、前第3四半期連結会計期間において清算しております。

会社別の内訳

当第2四半期連結会計期間の月末運用資産残高の推移 (単位:億円)

会社名	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
スパークス・アセット社	3,405	3,221	3,086
コスモ社	2,276	2,131	2,196
PMA社	1,460	1,435	1,378
合計	7,141	6,788	6,661

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

平均運用資産残高の推移 (単位:億円)

会社名	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間
スパークス・アセット社	3,263	6,819	3,237	6,306
コスモ社	2,149	2,960	2,201	2,769
PMA社	1,447	2,589	1,424	2,558
合計	6,860	12,368	6,863	11,634

- (注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。
 2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

成功報酬付四半期末運用資産残高及び比率の推移

会社名		平成21年9月	平成20年9月
スパークス・アセット社	残高(億円)	1,449	2,718
	比率(%)	47.0	48.2
コスモ社	残高(億円)	1,925	2,190
	比率(%)	87.7	86.8
PMA社	残高(億円)	1,050	1,948
	比率(%)	76.2	80.9
合計	残高(億円)	4,425	6,857
	比率(%)	66.4	64.8

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

スパークス・アセット社運用資産残高の内訳

当第2四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
日本株式ロング・ショート投資戦略	954	942	880
日本株式集中投資戦略	346	356	347
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	328	320	310
日本株式一般投資戦略	613	385	367
日本株式中小型投資戦略	1,106	1,160	1,125
その他	54	55	55
合計	3,405	3,221	3,086

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

当第2四半期連結会計期間の国内外別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
国内	1,753	1,782	1,742
国外	1,651	1,439	1,344
合計	3,405	3,221	3,086

- (注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
 2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

当第2四半期連結会計期間の契約形態別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
投資顧問業	2,237	2,049	1,937
投資信託委託業	1,167	1,171	1,149
合計	3,405	3,221	3,086

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

コスモ社運用資産残高の内訳

当第2四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位:億円)

投資戦略	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	203	200	200
韓国株式集中投資戦略	102	106	111
韓国株式一般投資戦略	406	370	389
韓国株式インデックス運用戦略	1,474	1,366	1,401
その他	90	87	93
合計	2,276	2,131	2,196

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

PMA社運用資産残高の内訳

当第2四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位:億円)

投資戦略	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
アジア株式投資戦略	517	480	454
アジア・欧州債券投資戦略	648	629	610
アジア・マクロ投資戦略	202	194	184
その他	90	132	129
合計	1,460	1,435	1,378

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっています。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社が、連結子会社であるSPARX International Ltd. (以下、「SIL」という。)を通じて保有していた連結子会社4社コスモ社、PMA社、SPARX International (Hong Kong) Limited及びSPARX Overseas Ltd.の株式について、SIL保有分のすべてを平成21年9月3日付けでSILから当社へ譲渡し、その結果、これら連結子会社4社は、同日以降当社が直接保有する連結子会社となりました。

これに伴い、平成17年2月3日付けで当社グループとコスモ社株主等との間で締結された株式売却買取契約に基づくコスモ社役員等からのコスモ社株式買取義務は、平成21年9月3日付けでSILから当社に承継され、かつ、平成20年12月19日付けで当社グループと韓国ロッテグループ7社との間で締結された株式譲渡契約に基づくコスモ社株式の第一回目及び第二回目のコールオプションが韓国ロッテグループ7社により行使された場合のそれぞれ発行済み株式数の8.9%および21.1%のコスモ社株式売却義務も、平成21年9月3日付けでSILから当社に承継されました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)の日本株式市場は小幅な値動きとなりました。米国株式市場においては4-6月期決算が市場予想を上回る結果となったことや米連邦準備制度理事会(FRB)が米景気が底入れしつつあることを示唆する内容の声明を発表したこと等から堅調に推移、ダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数は共に一時年初来高値を更新しました。日本株式市場も好調な米国株式市場に追随する形で当第2四半期連結会計期間半ばまでは堅調な展開となり、日経平均株価は一時10,700円台を回復し、年初来高値を更新する局面もありました。しかし8月末の衆議院議員総選挙において民主党政権が成立すると、藤井財務大臣による為替介入に対しての否定的な発言等から一時8ヶ月ぶりとなる1ドル=88円台まで円高ドル安が進んだこと、また亀井金融担当大臣から中小企業の借入金の支払を猶予する法案を検討する旨の発言があったこともあり銀行セクターに対して需給懸念や収益懸念が生じたこと等から日本株式市場は上値を抑えられる展開となりました。9月下旬には一時日経平均株価は10,000円を割り込む局面もありましたが、最終的には10,133.23円で当第2四半期連結会計期間の取引を終了しました。

当第2四半期連結会計期間は、株価指数では日経平均株価が1.76%上昇する一方、金融セクターの比率が相対的に高いTOPIXは2.14%の下落となりました。セクター別には証券会社からの投資判断引き上げを受けた日本たばこ産業

の株価が堅調だったことから食料品が上昇率トップになった一方で、日本航空に対する経営不安から空運業が下落率のトップになりました。

このような株式市場の状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における運用資産残高は、6,661億円（前期末比7.9%減、前年同月末比37.0%減）となりました。

運用会社別では、スパークス・アセット社の運用資産残高が3,086億円（同21.7%減、同45.3%減）、コスモ社の運用資産残高が2,196億円（同21.7%増、同13.0%減）、PMA社の運用資産残高が1,378億円（同7.5%減、同42.8%減）となりました。

このような中で、営業収益は、残高報酬が前年同期比44.2%減の16億13百万円、成功報酬が同659.0%増の2億56百万円、営業投資有価証券売買損益が14百万円、その他収益が同48.2%増の62百万円となりました。これらにより、総額では同34.4%減の19億46百万円となりました。

一方で、営業費用及び一般管理費に関しては、主に支払手数料の減少や昨年度来の経営構造改革の効果により、同40.2%減の21億4百万円となりました。

これらの結果、営業損失は1億57百万円（前年同期は営業損失5億54百万円）、経常損失は58百万円（前年同期は経常損失4億74百万円）となりました。

また、投資有価証券売却益などによる特別利益1億53百万円、経営構造改革関連損失などの特別損失3億37百万円の計上や、法人税、住民税及び事業税の減額11億58百万円の計上により、当第2四半期連結会計期間における四半期純利益は7億61百万円（前年同期は四半期純損失3億43百万円）となりました。

（注）平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ8億84百万円増加し、134億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は20億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億42百万円であったものの、非現金支出であるのれん・負ののれん償却額3億14百万円が計上されたことに加え、営業目的投資有価証券の売却収入が13億36百万円、法人税の還付金等が3億29百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は4億74百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が9億13百万円及び子会社株式の取得による支出が23億40百万円あった一方で、投資有価証券の売却・償還による収入が28億47百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は5億1百万円となりました。これは主に、銀行からの長期借入金の返済による支出5億円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,440,000
計	6,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,076,496	2,076,548	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	2,076,496	2,076,548	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

イ. 平成13年3月12日臨時株主総会決議の内容

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,375
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成22年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,375 資本組入額 2,188
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

ロ．平成13年9月29日臨時株主総会決議の内容

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,375
新株予約権の行使期間	平成15年11月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,375 資本組入額 2,188
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

上記イ及びロに関する注記事項は以下のとおりであります。

- (注)1．新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の付与者の退職による消滅分を減じた数であります。
- 2．新株予約権の行使の条件
付与者が当社の取締役又は使用人でなくなったときには、付与者が引き続き当社関係会社の取締役、監査役もしくは使用人等の地位を継続して保有する等特別な場合を除いて新株予約権は喪失するものとし、付与者が行使期間の初日到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができます。その他の条件は当社と付与者との間で締結する契約に定めるものとし、
- 3．新株予約権の譲渡に関する事項
第三者に対する譲渡、質権の設定その他の処分は認められておりません。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

イ．平成14年6月28日定時株主総会決議

(a) 第1回新株予約権（平成14年9月11日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,325
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,325 資本組入額 16,163
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに当社顧問などの地位にあることを要します。但し、当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、取締役会の決議で、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3．新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、質入、その他一切の処分は、取締役会の承認を要します。

□ . 平成15年 6 月25日定時株主総会決議

(a) 第 5 回新株予約権 (平成15年 9 月 3 日発行)

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年 9 月30日)
新株予約権の数 (個) (注) 1	357
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1	14,280
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	34,250
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日から 平成24年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 34,250 資本組入額 17,125
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2 . 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3 . 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

八．平成16年6月22日定時株主総会決議

(a) 第6回新株予約権（平成17年1月18日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	141,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 141,000 資本組入額 70,500
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3．新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

二．平成17年6月18日定時株主総会決議

(a)第7回新株予約権(平成18年3月29日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	342
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	684
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成29年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3．新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

イ．平成18年6月23日定時株主総会決議

(a)第8回新株予約権（平成19年4月25日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	945
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	945
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日から 平成30年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(b)第9回新株予約権（平成19年6月13日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成29年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

上記(a)及び(b)に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (注)1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。
- 2．新株予約権の行使の条件
 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。
- 3．新株予約権の譲渡に関する事項
 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

□ . 平成19年6月21日定時株主総会決議

(a)第10回新株予約権(平成20年6月6日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	595
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,954
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成28年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 49,954 資本組入額 24,977
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(b)第11回新株予約権(平成20年6月6日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	1,780
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,780
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成31年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

上記(a)及び(b)に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。
2. 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。
3. 新株予約権の譲渡に関する事項
新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日 ~平成21年9月30日	178	2,076,496	0	12,404	0	12,024

(注) 平成11年12月7日開催の臨時株主総会決議により付与された旧商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション(第2回ストックオプション)の新株引受権及び第7回新株予約権の行使による増加であります。

発行株数 178株

発行価格(第2回ストックオプション分) 0百万円

(第7回新株予約権分) 0百万円

資本組入額(第2回ストックオプション分) 0百万円

(第7回新株予約権分) 0百万円

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阿部 修平	東京都港区	823,431	39.65
株式会社阿部キャピタル	東京都港区愛宕2丁目3番1号	256,000	12.33
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー(常任代 理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	100,153	4.82
クレディ スイス セキュリティズ (ヨーロッパ) リミテッド(常任 代理人シティバンク銀行株式会 社)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ. ENGLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	42,115	2.03
エイチエスピーシー プライバー ト バンク (スイス) エス エ ジュネーブ(常任代理人香港上海 銀行東京支店)	2 PLACE DU LAC, CASE POST ALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	31,798	1.53
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	29,189	1.41
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニー レギュラーアカウ ント(常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	22,813	1.10
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町1丁目9番7号	20,000	0.96
阿部 朋子	東京都港区	17,067	0.82
阿河 勝久	東京都千代田区	15,900	0.77
計	-	1,358,466	65.42

(注) 当社は、平成21年9月30日現在自己株式を62,427株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,427	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,014,069	2,014,069	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,076,496	-	-
総株主の議決権	-	2,014,069	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	62,427	-	62,427	3.01
計	-	62,427	-	62,427	3.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	16,450	16,280	24,400	20,100	18,880	15,490
最低(円)	7,370	9,890	15,420	14,680	14,100	9,190

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）、並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である投信投資顧問業を営む会社の連結財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,481	14,307
有価証券	372	247
営業投資有価証券	-	1,945
投資損失引当金	-	845
短期貸付金	362	478
前払費用	173	187
未収入金	367	1,896
未収委託者報酬	364	340
未収投資顧問料	920	1,098
未収還付法人税等	374	830
預け金	525	500
繰延税金資産	-	0
その他	23	100
貸倒引当金	1	-
流動資産計	16,964	21,088
固定資産		
有形固定資産	1 323	1 541
無形固定資産		
ソフトウェア	94	124
のれん	2 8,838	2 7,573
その他	5	5
無形固定資産合計	8,938	7,702
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,329	3 7,600
長期貸付金	13	-
差入保証金	636	652
繰延税金資産	13	4
その他	36	51
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	8,017	8,297
固定資産計	17,279	16,541
資産合計	34,243	37,630

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払手数料	169	188
未払金	448	870
未払法人税等	167	206
賞与引当金	237	210
経営構造改革関連損失引当金	101	194
海外子会社役員税務関連損失引当金	1,443	1,571
繰延税金負債	9	1,028
その他	99	240
流動負債計	2,675	6,511
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,000	8,000
繰延税金負債	44	54
その他	78	59
固定負債計	13,123	13,113
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 0	4 0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	15,798	19,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,404	12,404
資本剰余金	14,291	14,291
利益剰余金	4,016	4,136
自己株式	4,438	4,438
評価・換算差額等	1,831	2,291
その他有価証券評価差額金	673	1,000
為替換算調整勘定	1,158	1,290
新株予約権	112	90
少数株主持分	1,923	2,085
純資産合計	18,445	18,005
負債・純資産合計	34,243	37,630

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,351	909
投資顧問料	5,949	2,736
営業投資有価証券売買損益	-	442
営業投資有価証券評価損益	647	-
その他営業収益	47	105
営業収益計	6,702	4,193
営業費用	1,195 ¹	-
一般管理費	6,547 ²	-
営業費用及び一般管理費	-	4,342 ³
営業損失 ()	1,040	149
営業外収益		
受取配当金	172	60
受取利息	226	70
負ののれん償却額	77	57
為替差益	313	-
雑収入	50	68
営業外収益計	840	257
営業外費用		
支払利息	135	106
為替差損	-	243
賃借料	58	-
雑損失	178	11
営業外費用計	372	361
経常損失 ()	573	253
特別利益		
投資有価証券売却益	397	147
固定資産売却益	-	1
過年度損益修正益	120	-
賞与引当金戻入額	132	-
その他	14	6
特別利益計	663	155
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	10	37
投資有価証券売却損	27	151
投資有価証券評価損	214	-
経営構造改革関連損失	-	207
過年度損益修正損	133	68
特別損失計	393	467
税金等調整前四半期純損失 ()	302	564
法人税、住民税及び事業税	478	189
法人税等還付税額	-	77
過年度法人税等	2	9
法人税等調整額	298	954
法人税等合計	774	853
少数株主利益	76	169
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,152	119

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	617	460
投資顧問料	2,307	1,409
営業投資有価証券売買損益	-	14
その他営業収益	41	62
営業収益計	2,966	1,946
営業費用	583	-
一般管理費	2,938	-
営業費用及び一般管理費	-	2,104
営業損失()	554	157
営業外収益		
受取配当金	40	2
受取利息	109	26
負ののれん償却額	38	28
為替差益	138	76
雑収入	38	18
営業外収益計	365	152
営業外費用		
支払利息	69	50
賃借料	58	-
雑損失	157	3
営業外費用計	284	54
経常損失()	474	58
特別利益		
投資有価証券売却益	379	145
固定資産売却益	-	1
過年度損益修正益	10	-
賞与引当金戻入額	306	-
その他	0	6
特別利益計	696	153
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	10	37
投資有価証券売却損	27	135
投資有価証券評価損	133	-
経営構造改革関連損失	-	138
過年度損益修正損	114	22
特別損失計	293	337
税金等調整前四半期純損失()	71	242
法人税、住民税及び事業税	118	1,158
法人税等還付税額	-	35
過年度法人税等	-	12
法人税等調整額	196	2
法人税等合計	314	1,137
少数株主利益又は少数株主損失()	42	134
四半期純利益又は四半期純損失()	343	761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	302	564
減価償却費	157	108
のれん・負ののれん償却額	1,308	627
株式報酬費用	43	-
賞与引当金の増減額(は減少)	309	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	398	131
支払利息	135	106
その他の営業外損益(は益)	6	12
営業投資有価証券売却損益(は益)	-	442
営業投資有価証券評価損	647	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	369	3
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	214	-
固定資産売却損益(は益)	6	1
固定資産除却損	10	37
為替差損益(は益)	-	244
その他の特別損益(は益)	-	15
未収入金の増減額(は増加)	109	260
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (は増加)	2,679	126
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,011	401
預け金の増減額(は増加)	1	25
営業目的の投資有価証券売却による収入	-	1,356
その他の資産の増減額(は増加)	145	-
その他の負債の増減額(は減少)	11	-
その他	-	124
小計	2,794	1,235
利息及び配当金の受取額	398	177
利息の支払額	135	107
法人税等の支払額	3,227	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	1,578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	4	-
有形固定資産の取得による支出	176	-
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	6	-
固定資産の増減額（は増加）	-	27
投資有価証券の取得による支出	1,835	1,261
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,174	2,930
投資有価証券取得のための預け金の増減額（は増加）	3	-
子会社株式の取得による支出	-	2,340
差入保証金の差入による支出	275	-
差入保証金の回収による収入	45	-
長期前払費用の取得による支出	8	-
短期貸付金の増減額（は増加）	-	116
貸付けによる支出	900	-
長期貸付けによる支出	-	14
長期預金の増減額（は減少）	100	-
その他	16	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,147	527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101	-
短期借入金の返済による支出	2,500	-
長期借入金の返済による支出	-	2,000
株式の発行による収入	520	0
配当金の支払額	1,958	1
少数株主への配当金の支払額	117	-
預り金の増減額（は減少）	207	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,162	2,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,323	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,507	826
現金及び現金同等物の期首残高	15,833	14,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,325	13,481

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Strategic Asia Capital Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、SPARX Securities, USA, LLCは当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 19社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において表示しておりました「営業費用」、「一般管理費」については、当第2四半期連結累計期間では「営業費用及び一般管理費」と一括掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 当第2四半期連結累計期間から「株式報酬費用」、「その他資産の増減額(は増加)」及び「その他負債の増減額(は減少)」は「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は21百万円、「その他資産の増減額(は増加)」は54百万円、「その他負債の増減額(は減少)」は200百万円であります。
	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー 「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産の増減額(は増加)」に含めております。また、「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、「その他」に含めております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「固定資産の増減額(は増加)」に含まれている「有形固定資産の取得による支出」は25百万円、「有形固定資産の売却による収入」は1百万円、「無形固定資産の取得による支出」は2百万円であります。また、「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は10百万円、「差入保証金の回収による収入」は174百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において表示しておりました「営業費用」、「一般管理費」については、当第2四半期連結会計期間では「営業費用及び一般管理費」と一括掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1. 子会社の解散及び清算

平成21年9月28日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるSPARX Investment & Research, USA, Inc. (以下、「SIR」)、SPARX International Ltd. (以下、「SIL」)及び当社非連結子会社であるSPARX Asset Management International Ltd. (以下、「SAMI」)の3社が、各社の取締役会において自社を解散する旨の決議を行うことを承認し、各社が清算手続きに入ることになりました。

(1) 解散の理由

SIRは、米国における当社グループのマーケティング活動、SAMIは欧州における当社グループのマーケティング活動、SILは当社グループ海外子会社に関する中間持株会社の役割を、それぞれ果たしてまいりましたが、機能移管・集約等を進めることで、海外のお客様への商品やサービスのご提供に関する品質を損ねる事なく、大幅なコスト削減を達成する目処が立ったためであります。

(2) 当該子会社の概要

SIR

主要な事業内容 米国の投資家等に対する当社グループの提供する投資運用サービスのアレンジメント

資本金 10千米ドル (約902千円、平成21年9月末レートにより換算)

設立年月日 平成6年7月8日

清算終了予定 平成22年1月

SAMI

主要な事業内容 欧州における既存・新規顧客向けのサービスの提供

資本金 1,000千ポンド (約144,070千円、平成21年9月末レートにより換算)

設立年月日 平成16年2月2日

清算終了予定 平成23年1月

SIL

主要な事業内容 持株会社

資本金 8,508.798千ポンド (約1,225,862千円、平成21年9月末レートにより換算)

設立年月日 平成16年12月29日

清算終了予定 平成23年1月

(3) 当社の業績に与える影響

清算に伴って発生する清算損益は、今後の為替レートの変動、清算手続きにおいて発生する事象の影響を受けるため、現時点において見積もることは困難であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、866百万円であり ます。</p> <p>2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、子会社ごとに相殺して表 示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,239百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、 次の通りであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の 5</p>	のれん	9,239百万円	負ののれん	401百万円	投資有価証券(株式)	234百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,069百万円であ ります。</p> <p>2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、子会社ごとに相殺して表 示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,031百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、 次の通りであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の 5</p> <p>5. コミットメントライン契約 当社は、取引銀行2行とコミットメントライン契約 を締結しております。当該契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000百万円</td> </tr> </table>	のれん	8,031百万円	負ののれん	458百万円	投資有価証券(株式)	234百万円	コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000百万円
のれん	9,239百万円																		
負ののれん	401百万円																		
投資有価証券(株式)	234百万円																		
のれん	8,031百万円																		
負ののれん	458百万円																		
投資有価証券(株式)	234百万円																		
コミットメントラインの総額	8,000百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	8,000百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 890百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 2,392百万円</p> <p>のれん償却額 1,386百万円</p>	<p>3. 営業費用及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 505百万円</p> <p>給料及び賞与 1,381百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 46百万円</p> <p>のれん償却額 684百万円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 423百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 1,240百万円</p> <p>のれん償却額 693百万円</p>	<p>3. 営業費用及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 247百万円</p> <p>給料及び賞与 676百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 16百万円</p> <p>のれん償却額 342百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 14,325	現金・預金勘定 13,481
現金及び現金同等物 14,325	現金及び現金同等物 13,481

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,076,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 62,427株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 112百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	投信投資 顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,951	15	2,966	-	2,966
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,951	15	2,966	-	2,966
営業損失()	538	16	554	-	554

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	投信投資 顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,932	14	1,946	-	1,946
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,932	14	1,946	-	1,946
営業利益又は営業損失()	172	15	157	-	157

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	投信投資 顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,333	631	6,702	-	6,702
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,333	631	6,702	-	6,702
営業損失()	351	688	1,040	-	1,040

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	投信投資 顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,733	460	4,193	-	4,193
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,733	460	4,193	-	4,193
営業利益又は営業損失()	600	451	149	-	149

- (注) 1. 投信投資顧問業は、当社子会社で行っている資産運用業務を主として、当該業務の価値創造の一環を構成する証券業務、コンサルティング業務等より構成されております。
2. 自己資金投資育成業は、当社子会社において行っている自己資金を用いた投資育成に関する業務等より構成されております。
3. 会計処理の方法の変更
- 前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	米国 (百万円)	韓国 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,192	671	688	91	315
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	470	0	14	210	107
計	1,662	672	703	301	423
営業利益又は営業損失 ()	153	54	669	51	234

	英国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	-	7	2,966	-	2,966
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	129	158	1,091	1,091	-
計	129	165	4,058	1,091	2,966
営業利益又は営業損失 ()	30	26	538	16	554

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	韓国 (百万円)	その他 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	755	344	373	450	22
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	211	-	1	57	81
計	967	344	375	508	104
営業利益又は営業損失 ()	70	12	271	208	178

	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益			
(1)外部顧客に対する営業収益	1,946	-	1,946
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	352	352	-
計	2,299	352	1,946
営業利益又は営業損失 ()	158	1	157

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	米国 (百万円)	韓国 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,864	1,418	2,211	269	931
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,001	1	29	416	213
計	2,865	1,420	2,241	686	1,144
営業利益又は営業損失 ()	801	117	1,045	156	794

	英国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	-	7	6,702	-	6,702
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	264	381	2,309	2,309	-
計	264	388	9,011	2,309	6,702
営業利益又は営業損失 ()	61	180	1,019	21	1,040

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	韓国 (百万円)	その他 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,923	718	826	669	54
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	465	-	12	117	176
計	2,389	718	839	786	231
営業利益又は営業損失 ()	450	22	494	208	354

	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益			
(1)外部顧客に対する営業収益	4,193	-	4,193
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	772	772	-
計	4,966	772	4,193
営業利益又は営業損失 ()	167	18	149

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する地域の内訳は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間・・・スイス及び香港

当第2四半期連結累計期間・・・米国、香港及び英国

当第2四半期連結累計期間において、「米国」及び「英国」の営業収益の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。当第2四半期連結累計期間の「米国」の営業収益、営業損失()の金額は、それぞれ45百万円、169百万円であり、「英国」の営業収益、営業損失()の金額は、それぞれ0百万円、94百万円であります。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	韓国	その他	計
海外営業収益（百万円）	314	1,113	113	315	318	2,174
連結営業収益（百万円）	-	-	-	-	-	2,966
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	10.6	37.5	3.8	10.6	10.8	73.3

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	韓国	その他	計
海外営業収益（百万円）	152	594	450	140	1,337
連結営業収益（百万円）	-	-	-	-	1,946
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	7.8	30.5	23.2	7.2	68.7

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	韓国	その他	計
海外営業収益（百万円）	653	3,104	309	931	676	5,674
連結営業収益（百万円）	-	-	-	-	-	6,702
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	9.7	46.3	4.6	13.9	10.1	84.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	韓国	その他	計
海外営業収益（百万円）	319	1,286	669	305	2,581
連結営業収益（百万円）	-	-	-	-	4,193
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	7.6	30.7	16.0	7.3	61.6

- （注）1．海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
- 2．海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
- 3．当第2四半期連結累計期間において、「米国」の海外営業収益の金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。当第2四半期連結累計期間の「米国」の海外営業収益の金額は、127百万円であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,147.25円	1株当たり純資産額	7,862.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	573.93円	1株当たり四半期純利益金額	59.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59.15円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失()(百万円)	1,152	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	1,152	119
期中平均株式数(株)	2,008,622.07	2,013,806.70
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 170.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 377.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 376.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失()(百万円)	343	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	343	761
期中平均株式数(株)	2,013,253.00	2,013,950.97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の一部譲渡

1. 譲渡の旨及び理由

平成20年12月19日に、当社及び当社の連結子会社であるSPARX International, Ltd.と韓国ロッテグループの関係会社(以下、「韓国ロッテ」という。)各社が締結した株式譲渡契約(現在の当該契約の当事者は、当社と韓国ロッテ。以下、「株式譲渡契約」という。)に含まれている、韓国ロッテが当社の連結子会社であるCosmo Investment Management Co., Ltd.(以下、「コスモ社」という。譲渡前の持分比率69.0%)の株式を購入することができるコールオプションを2個保有する契約に従って、コスモ社の株式を一部譲渡することとなりました。

これは、当第2四半期連結会計期間末後に、コスモ社の発行済株式に対するコールオプション(第1回)を、韓国ロッテが行使する旨の通知書を当社が韓国ロッテより受領し、平成21年11月12日付で当社が、その内容を確認するレターを韓国ロッテに送付したためであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

以下の韓国ロッテグループの7社であります。

- ・ Lotte Card Co., Ltd.
- ・ Lotte Shopping Co., Ltd.
- ・ Lotte Midopa
- ・ Lotte Station Building Co., Ltd.
- ・ Honam Petrochemical Corp.
- ・ KP Chemical Corp.
- ・ Lotte Confectionary Co., Ltd.

3. 譲渡の時期

平成22年2月2日(予定)

4. 譲渡する子会社の名称及び事業内容

子会社の名称: Cosmo Investment Management Co., Ltd.

子会社の事業内容: 投資顧問(一任及び助言)業務

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数: 75,306株

譲渡価額: 21,887百万ウォン(約16億円、平成21年9月末レートにより換算)

譲渡益: 約8億円(当年度の特別利益として計上予定であります。なお、最終的な特別利益の額は、為替レート(円-ウォン)の変動による影響を受けます。)

譲渡後の持分比率: 60.1%

6. その他重要な特約等

当該株式譲渡契約には、コスモ社の株式を段階的に取得する目的で、韓国ロッテがコスモ社の株式を購入することができるコールオプションを2個保有する契約が含まれています(1回目は発行済株式数の8.9%に当たる株式数、2回目は発行済株式数の21.1%に当たる株式数を対象としております)。

今回のコールオプションの行使は、当該株式譲渡契約で締結した1回目のコールオプションの行使になります。平成23年3月期中に2回目のコールオプションが行使された場合には、今後予定されている他の少数株主(コスモ社従業員株主)からの株式買取と合わせて、最終的に、平成23年3月期において、韓国ロッテはコスモ社の発行済株式数の51%を保有することになり、当社は49%を保有することとなります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

スパークス・グループ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパークス・グループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・グループ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成20年10月16日開催の取締役会において、希望退職者募集の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

スパークス・グループ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパークス・グループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・グループ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、重要な子会社の株式の一部譲渡に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。